

## 中国の記事から (WTO/FTA・貿易・安全 ・その他)

---

2006年8月31日号

### 目次

- ◎広西自治区、ASEANとの貿易が拡大する  
【中国化工報 2006年08月21日】
- ◎中央政府、年間1.1億ドル投じ外国の先進農業技術導入へ  
【経済日報 2006年08月21日】
- ◎チリ、中国とのFTAを批准  
【経済日報 2006年08月23日】
- ◎商務部「EUのジャガイモデンプンにダンピング行為あり」  
【中国化工報 2006年08月23日】
- ◎商務部、2010年までに農産物輸出380億ドル目指す  
【経済日報 2006年08月25日】
- ◎アサヒビールら3社の設立した農業会社が営業開始  
【市場報(人民日報主編) 2006年08月28日】
- ◎6～7月の全国対日農産物輸出が大幅減  
【中国貿易報 2006年08月29日】
- ◎上期、土地整備によって全国で耕地93万ム一増加  
【経済日報 2006年08月30日】

---

#### ◎広西自治区、ASEANとの貿易が拡大する

【中国化工報 2006年08月21日】

広西チワン族自治区は、上期の対ASEAN輸出額は4億4千万ドル(前年同期比22.9%増)、輸入額は3億5千万ドル(同110%増)に達したことを明らかにした。特に鉱産物、ゴム、エタノールなどのASEANからの輸入額が全体の3割以上を占めているのが目立っている。中国とASEAN

の自由貿易協定(FTA)協議が進むにつれて広西チワン族自治区とASEANとの貿易額は拡大、上期には以下のような特徴がみられた。

1. 小口の国境貿易額は前年同期比63.2%増の4億6千万ドル、一般貿易額は同32.8%増の2億9千万ドルを記録した。
2. ASEANのうち最大の貿易相手国はベトナム、2位以下はインドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア、これら5カ国との貿易額は6億5千万ドルを占めている。
3. 私営企業による貿易額は74.5%増の5億7千万ドルに上る。
4. ASEANと貿易を行う企業は6.7%増の778社に増加した。前年同期、貿易額が1千万ドルを超えたのは3社にとどまったが、今年上期は14社に増加している。

---

### ◎中央政府、年間1.1億ドル投じ外国の先進農業技術導入へ

【経済日報 2006年08月21日】

国務院は、2006～2010年の「948計画」(外国の先進的農業科学技術を導入する)投資計画を認可した。中央政府は年間1億1千万円を投下していく。農業部、国家林業局、水利部は1996年から共同で「948計画」を開始。これまでに中央政府は18億1200万元を投じ、先進技術2千件を導入してきた。同計画実施によって農業関連の研究開発は平均10～15年短縮、研究開発費用も30～50%抑えられたとされている。

また、中央政府は2006年、農業・農民を支援資金として計3397億元(前年比422億元増)を投入する見込み(国務院の張勇・副秘書長)。1月から現在まで中央政府は穀物生産農家向けに125億元を支援している。

---

### ◎チリ、中国とのFTAを批准

【経済日報 2006年08月23日】

チリのバチェレ大統領は、21日、同国と中国との自由貿易協定(FTA)が批准されたと正式に発表した。中南米諸国では初めて中国とのFTAが批准されたことになる。バチェレ大統領は、中国経済は巨大な発展の潜在力を有していると評価、「チリの大企業だけでなく多くの中小企業も発展のチャンスを得ることができ、チリ国民は協定のもたらす恩恵を受けるだろう」と語った。FTAはチリのアジアパシフィックでの戦略的地位向上にも寄与し、チリの経済成長、就業機会拡大も促すとしている。中国とチリは2005年11月にFTAに調印、批准後は貨物貿易での関税減免を行う。

また、両国は文化、教育、科学技術、環境保護、労働・社会保障、知的財産権、投資、鉱産物、工業などの分野での協力を進めていく。

---

### ◎商務部「EUのジャガイモデンプンにダンピング行為あり」

【中国化工報 2006年08月23日】

商務部は18日、EUから輸入するジャガイモデンプンの反ダンピング調査の初回決定として、ダンピング行為が存在していると認定した。輸入業者は8月18日以降、EUからジャガイモデンプン

を輸入する場合、税関当局へ35.0%～57.1%の保証金を供託しなければならない。今回の調査は内蒙古奈倫農業科技股分有限公司(内モンゴル自治区)、黒龍江沃華馬鈴薯製品股分有限公司、甘肅興達澱粉工業有限責任公司らが2005年12月に行った申請に基づくもの。

商務部は、2006年2月6日から調査を開始。ダンピング調査対象期間は2005年1月1～2005年12月31日、産業被害調査対象期間は2002年1月1～2005年12月31日であった。

---

### ◎商務部、2010年までに農産物輸出380億ドル目指す

【経済日報 2006年08月25日】

商務部は24日、「農産物輸出第11次5カ年(2006～2010年)発展計画」を発表、2010年までに全国の農産物輸出額380億ドル、年間の輸出額増加率7%達成を目指していくことを明らかにした。全国農産物輸出額は2001年の160億ドルから2005年は271億8000万ドルに増加、全国輸出額の3.6%、農業生産額の9.6%を占めた。農産物輸出が増加したことで農村での就業機会、農民所得の増加、農産物国際競争力が向上している。

商務部の農産物輸出発展計画では目標実現のため、

1. 品質の安全管理体制を強化、農産物の輸出競争力を引き上げる。
2. 輸出製品の構造を調整、ブランド戦略を展開していく。
3. 生産者向けトレーニングを強化する。
4. 農産物輸出支援体系を整備する

などの措置を採っていく。

---

### ◎アサヒビールら3社の設立した農業会社が営業開始

【市場報(人民日報主編) 2006年08月28日】

アサヒビール、住友化学、伊藤忠商事の3社が山東省萊陽市で設立した農業会社、朝日緑源農業高新技术有限公司が先ごろ本格営業を始めた。投資額は15億円、農地面積は100ヘクタールに達する。レタス、とうもろこし、イチゴなどを栽培、乳牛1千頭も飼育していく。農産物栽培はすでに開始、8月中に山東省各市向けにレタスを供給していく計画である。

また、とうもろこし、イチゴはそれぞれ2006年9月、2007年1月に開始する見込みである。今年12月にはオーストラリアから乳牛200頭も輸入する。今後7年の間に農産物供給量は年間野菜2千トン、果物700トン、牛乳7千トンに達する見込みである。

---

### ◎6～7月の全国対日農産物輸出が大幅減

【中国貿易報 2006年08月29日】

商務部は、1～7月の全国農産物の日本向け輸出額は前年同期と同程度の45億4千万ドル、増加率は前年同期より13.5ポイント下回ったことを明らかにした。特に6月単月の輸出額は前年同月比17.9%減の6億ドル、7月単月は同1.7%減の6億3千万ドルとなっており、日本が5月29日から実施している残留農薬規制強化策・ポジティブリスト制が影響を与えている。特に茶葉の

産地・福建省では1～7月の対日茶葉輸出は14.0%減の5千トン、6月は49.7%減、7月は37.3%減を記録した。ウナギ、落花生、ウーロン茶、シイタケなどはポジティブリストでハイリスク製品とされており、5月29日以降これら製品については返品、廃棄処分となるものが多く、輸出業者に大きな損害が出ている。

---

### ◎上期、土地整備によって全国で耕地93万ムー増加

【経済日報 2006年08月30日】

国土資源部は、上期に同部が全国で行った新規の土地整備事業は497件、その面積は604万5千ムー（1ムーは6.6アール）に上り、新たに耕地93万ムーが増加したことを明らかにした。同部は2001～2005年に行われた土地整備事業の特徴として以下の点を挙げている。

1. 耕地回復を目的とする土地整備が中心で、回復された耕地面積は全体の87%を占めている。
2. 穀物主要生産地13省における土地整備事業は1107件に上っている。
3. 土地整備により土地の利用率は4%向上、穀物生産能力は21%向上した。

「全国土地開発整備計画」によると2001年から2010年の間、土地開発・整備によって全国で4110万ムーの耕地面積が増加する見込み。2001～2005年には耕地2140万ムーが増加しているため、2006～2010年は1970万ムー増加を目指していく。

本情報は、株式会社日本能率協会総合研究所により 翻訳された中国の新聞記事をもとに、同社の許可を得て 独立行政法人農畜産業振興機構が整理したものです。
--